



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月27日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹 TEL (06)6373-0440
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期	5,209 (△5.0)	64 (△75.7)	65 (△75.3)	△49 (-)
19年12月期	5,486 (-)	265 (-)	264 (-)	214 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△1,717 91	-	△3.7	2.7	1.2
19年12月期	7,492 12	-	17.3	11.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 -百万円 19年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,490	1,290	51.8	45,208 55
19年12月期	2,299	1,340	58.3	46,920 07

(参考) 自己資本 20年12月期 1,290百万円 19年12月期 1,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△49	△31	256	890
19年12月期	434	△28	△146	713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
20年12月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21年12月期 (予想)	-	-	-	-	0 00		-	

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,700 (1.4)	35 (△59.2)	35 (△60.7)	19 (△10.8)	665 41
通 期	5,500 (5.6)	100 (54.6)	100 (△53.0)	68 (-)	2,381 45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 28,584株 19年12月期 28,584.7株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 30株 19年12月期 11.5株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期	2,644 (△7.1)	△132 (—)	△127 (—)	△157 (—)
19年12月期	2,846 (△47.5)	93 (97.2)	96 (99.2)	113 (112.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△5,505 73	—
19年12月期	3,967 88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,988	1,081	54.4	37,892 83
19年12月期	1,869	1,239	66.3	43,395 73

（参考）自己資本 20年12月期 1,081百万円 19年12月期 1,239百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	1,500 (7.3)	10 (—)	10 (—)	7 (—)	245 15
通期	3,000 (13.4)	50 (—)	50 (—)	44 (—)	1,540 94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻により世界的な金融不安が発生したことに端を発し、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安を招き、実体経済にも大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに非正規雇用者の雇用問題が社会問題化するなど、非常に厳しい状況に陥りました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴うIT投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的なコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業展開に加えて、新たな成長を目指すため以下の施策を実行いたしました。

1. 全社的な営業組織の新設
2. 人材の確保、有力企業との提携など北東アジア地域における事業活動の推進
3. 大手ユーザに付加価値の高いサービスをオンサイトで提供するシステム事業の立ち上げ

当連結会計年度においては、これらの施策に伴う諸投資が先行したため販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、景況感の急速な悪化と、公共事業予算執行の抑制により、製造業向けソリューション関連業務の一部においてプロジェクトの延期等が発生したほか、エンジニアリングサービス分野における受注も低水準で推移し、連結子会社で実施しているシステムインテグレーション事業は当初計画を大幅に上回る利益を達成したものの、売上高については5,209,913千円（前期比5.0%減）、営業利益は64,676千円（前期比75.7%減）、経常利益は65,353千円（前期比75.3%減）と大幅に減少いたしました。この結果、当期純損失は49,068千円となりました。

② 事業分野別の状況

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（EASYコンフィグレータ）の販売とこれに関連する開発案件は拡大しました。一方で、住宅メーカーからの大型プロジェクト案件の延期が発生し稼働率の低下が発生しました。

GIS関連業務は、大規模公共事業向け設備管理システム開発業務を継続的に受注しましたが、民間分野におけるGISに関連した新規開発業務や関連パッケージ製品販売が伸び悩みました。

また、当連結会計年度より評価検証サービス業務等を新規に立ち上げましたが、当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,719,943千円（前期比13.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国における新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大しました。

なお、当連結会計年度より新規事業として立ち上げた製造業向けプロセスCAE業務は、経済環境の急激な悪化の影響を受け当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は924,728千円（前期比8.2%増）となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,565,241千円（前期比2.8%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、世界的な金融不安と実体経済の悪化がわが国にも一層波及し、企業業績がさらに悪化する見通しであり、景気が底打ちするまでには相当な期間を有する状況にあるものと思われまます。

当社グループ関連の市場におきましては、特に金融業や電気機器、自動車など主要輸出型製造業において情報化投資の規模縮小、延期が発生しており、特に新年度以降は非常に厳しい状況が想定されます。ただ、企業間競争を勝ち抜くため有力企業の改革型IT構築プロジェクトは継続し、景気対策のため、当社グループの事業に関連が深い環境・防災、科学技術、研究開発などの諸分野で、従来型ではない公共投資が今後拡大して行くことも期待されます。

このような背景の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業基盤を強固にし、新たに立ち上げたプロセスCAE業務や評価検証サービス業務等の新規事業の収益確保を目指すため以下の施策を実行してまいります。

- (イ) 現顧客への深耕と横展開を中心とする営業活動による受注量の確保
- (ロ) 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
- (ハ) 販売管理費の徹底的削減

次期の業績につきましては、売上高5,500百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益68百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は2,490,866千円（前期比191,330千円増）、負債は1,199,981千円（前期比241,102千円増）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、当期純損失49,068千円計上したことにより1,290,884千円（前期比49,771千円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、176,433千円増加し、890,162千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、49,526千円となり、前連結会計年度に比べ483,716千円支出が増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少があったものの、法人税等の支払や売上債権の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,004千円となり、前連結会計年度に比べ2,833千円支出が減少しました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金が増加したことにより、256,964千円となり、前連結会計年度に比べ403,121千円収入が増加しました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	△19.9%	46.0%	50.0%	58.3%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	131.2%	233.8%	75.3%	68.3%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.7倍	0.7倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	41.6倍	91.3倍	—

(注) 1. 当社の財務諸表は、平成17年12月期及び平成18年12月期は非連結にて作成しております。

2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 平成16年12月期、平成17年12月期及び平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社の事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社グループの事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界

内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

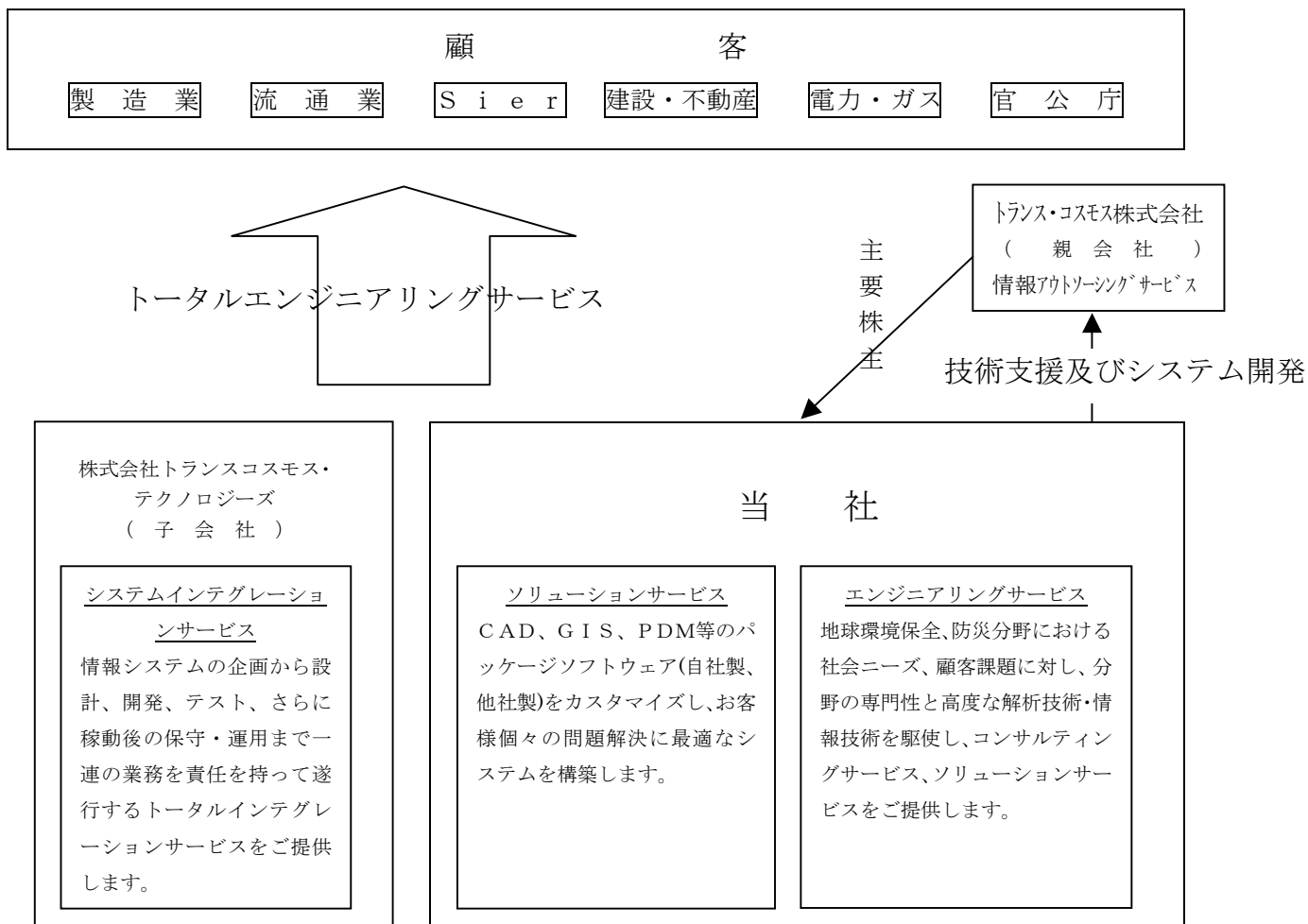
当社グループは、当社（応用技術株式会社）、連結子会社1社（株式会社トランスコスモス・テクノロジー）で構成され、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しており、連結子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 CAD [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- ※2 GIS [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- ※3 PDM [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮を図る情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

② 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

③ 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

② 今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした北東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のナレッジをベースとしたソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

③ トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるソリューションサービス、システムインテグレーションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

② ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

③ システムインテグレーションサービス事業の強化

北東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

④ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とし、事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでいます。

このような企業目標達成のための経営活動を効率的に遂行し、若しくは、その状況を監視・監督す

ることは、取締役の最も重要な職務の一つであり、その過程で、法令・定款にとどまらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求め、企業行動倫理を遵守し、遵守させることも極めて重要なことと考えています。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）は、このような経営基本姿勢を投影するものであり、コーポレート・ガバナンスの機能の一つとして、内部統制システムがどのように位置付けられているか、これが、企業の内部統制に関する関心の尺度になると考えます。

当社は、取締役会・監査役会を設置し、この制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における主な実施状況は、以下のとおりであります。

① 執行会議の機能強化

平成19年11月1日から開催している執行会議については、各部門の業務執行及び意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図るために原則毎週実施しておりますが、平成20年12月より当該会議に金融商品取引法に基づく内部統制関連の業務報告を義務付ける形で内部統制の強化を図りました。

② 規程類の整備

平成21年1月1日より適用される金融商品取引法による内部統制報告制度へ対応するため、経営行動の規範となる基本・ルールの再度見直しを実施し、営業活動の効率的遂行と、内部牽制機能及び内部監査機能が有効に働く環境を再整備しました。

③ コンプライアンスに関わる親会社との連携の強化

親会社が主催する内部監査研究会に参加し、親会社の動向を的確に掌握し、共有の価値観を持ってコンプライアンスの充実に努めております。

④ 「内部統制システム構築の基本方針」の改定

「財務報告に係る内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制の更なる強化を図る目的で、平成20年12月25日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を改定することを決議しました。詳細につきましては、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		713,729		690,162		△23,566	
2 受取手形及び売掛金	※2	912,375		1,025,263		112,887	
3 たな卸資産		322,421		265,438		△56,983	
4 預け金		—		200,100		200,100	
5 繰延税金資産		38,184		10,850		△27,333	
6 その他		52,957		63,056		10,099	
貸倒引当金		△752		△2,764		△2,012	
流動資産合計		2,038,916	88.7	2,252,107	90.4	213,191	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		86,647		84,065		△2,582	
減価償却累計額		41,901	44,746	43,226	40,838	1,324	△3,907
(2) その他		94,360		101,129		6,768	
減価償却累計額		64,623	29,737	70,712	30,417	6,088	679
有形固定資産合計			74,483		71,255		△3,227
2 無形固定資産			70,514		55,319		△15,194
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※1		7,633		7,633		—
(2) 差入保証金			92,837		87,964		△4,873
(3) その他			32,357		32,779		421
貸倒引当金			△17,207		△16,193		1,013
投資その他の資産合計			115,621		112,183		△3,438
固定資産合計			260,620		238,759		△21,860
資産合計			2,299,536		2,490,866		191,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		299,206		316,498		17,292	
2 短期借入金		282,000		540,000		258,000	
3 未払法人税等		90,633		51,167		△39,465	
4 賞与引当金		27,098		30,482		3,383	
5 未払消費税等		30,909		17,340		△13,568	
6 その他		209,446		224,907		15,460	
流動負債合計		939,294	40.8	1,180,396	47.4	241,102	
II 固定負債							
1 長期未払金		19,585		19,585		—	
固定負債合計		19,585	0.9	19,585	0.8	—	
負債合計		958,879	41.7	1,199,981	48.2	241,102	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,491		1,205,491		—	
2 資本剰余金		1,023,029		1,023,029		—	
3 利益剰余金		△885,264		△934,403		△49,139	
4 自己株式		△2,068		△3,033		△964	
株主資本合計		1,341,187	58.3	1,291,083	51.8	△50,103	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△531		△198	△0.0	332	
評価・換算差額等合計		△531	△0.0	△198	△0.0	332	
純資産合計		1,340,656	58.3	1,290,884	51.8	△49,771	
負債純資産合計		2,299,536	100.0	2,490,866	100.0	191,330	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			5,486,893	100.0		5,209,913	100.0	△276,980
II 売上原価			4,357,815	79.4		4,227,411	81.1	△130,404
売上総利益			1,129,077	20.6		982,501	18.9	△146,576
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		115,239			118,783		3,543	
2 給与手当		326,315			360,776		34,460	
3 賞与		44,884			37,945		△6,938	
4 賞与引当金繰入額		4,456			4,260		△196	
5 福利厚生費		63,179			67,306		4,127	
6 旅費交通費		58,958			62,898		3,940	
7 減価償却費		12,625			12,462		△162	
8 租税公課		19,588			18,818		△769	
9 賃借料		24,197			29,101		4,903	
10 リース料		5,955			5,095		△860	
11 通信費		10,153			14,884		4,731	
12 支払報酬		58,152			61,920		3,767	
13 その他		119,660	863,365	15.7	123,571	917,825	17.6	3,910 54,459
営業利益			265,711	4.8		64,676	1.3	△201,035
IV 営業外収益								
1 受取利息		163			2,306		2,142	
2 受取配当金		26			52		25	
3 受取家賃		4,539			—		△4,539	
4 還付加算金		—			730		730	
5 その他		1,134	5,865	0.1	1,258	4,347	0.1	123 △1,517
V 営業外費用								
1 支払利息		4,522			3,458		△1,064	
2 創立費		2,635			—		△2,635	
3 貸倒引当金繰入額		—			212		212	
4 その他		300	7,459	0.1	—	3,670	0.1	△300 △3,788
経常利益			264,117	4.8		65,353	1.3	△198,764
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7,533			139		△7,394	
2 事業所移転補償金		—			1,084		1,084	
3 受取損害補償金		—	7,533	0.1	1,000	2,224	0.0	1,000 △5,309
VII 特別損失								
1 関係会社株式評価損		9,940			—		△9,940	
2 固定資産売却損	※1	1,114			177		△937	
3 固定資産除却損	※2	2,333			3,663		1,329	
4 事業所移転損失		—			4,400		4,400	
5 保険解約損		4,574	17,963	0.3	—	8,240	0.2	△4,574 △9,722
税金等調整前当期純利益			253,688	4.6		59,336	1.1	△194,351
法人税、住民税 及び事業税		78,159			81,024		2,865	
法人税等調整額		△38,550	39,608	0.7	27,380	108,405	2.1	65,931 68,796
当期純利益又は当期純損 失(△)			214,079	3.9		△49,068	△1.0	△263,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△1,099,344	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	—	—	214,079	—	214,079	—	214,079
自己株式の取得	—	—	—	△156	△156	—	△156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△520	△520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	214,079	△156	213,922	△520	213,402
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△885,264	△2,068	1,341,187	△531	1,340,656

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△885,264	△2,068	1,341,187	△531	1,340,656
連結会計年度中の変動額							
当期純損失	—	—	△49,068	—	△49,068	—	△49,068
自己株式の取得	—	—	—	△1,035	△1,035	—	△1,035
自己株式の消却	—	—	△70	70	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	332	332
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△49,139	△964	△50,103	332	△49,771
平成20年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△934,403	△3,033	1,291,083	△198	1,290,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		253,688	59,336	△194,351
2 減価償却費		52,359	50,626	△1,733
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△7,533	998	8,532
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,325	3,383	4,708
5 受取利息及び配当金		△190	△2,358	△2,168
6 支払利息		4,522	3,458	△1,064
7 関係会社株式評価損		9,940	—	△9,940
8 事業所移転補償金		—	△1,084	△1,084
9 受取損害補償金		—	△1,000	△1,000
10 事業所移転損失		—	4,400	4,400
11 固定資産売却損		1,114	177	△937
12 固定資産除却損		2,333	3,663	1,329
13 保険解約損		4,574	—	△4,574
14 売上債権の増減額 (増加:△)		156,240	△113,727	△269,968
15 たな卸資産の減少額		28,457	56,983	28,525
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△81,498	17,292	98,791
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		15,726	△13,568	△29,295
18 その他		9,031	903	△8,128
小計		447,442	69,483	△377,959
19 利息及び配当金の受取額		190	2,353	2,163
20 利息の支払額		△4,757	△3,706	1,051
21 事業所移転補償金の受入額		—	1,084	1,084
22 損害補償金の受入額		—	1,000	1,000
23 事業所移転に伴う支出額		—	△4,400	△4,400
24 法人税等の純支払額		△8,685	△115,342	△106,657
営業活動による キャッシュ・フロー		434,189	△49,526	△483,716
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△25,441	△24,916	525
2 有形固定資産の売却による収入		9	5	△4
3 無形固定資産の取得による支出		△16,083	△9,986	6,097
4 無形固定資産の売却による収入		167	—	△167
5 投資有価証券の取得による支出		△1,222	△1,246	△23
6 貸付金の回収による収入		310	—	△310
7 差入保証金の預け入れ による支出		△1,010	△1,457	△446
8 差入保証金の返還による収入		1,388	6,118	4,729
9 保険解約による収入		14,538	—	△14,538
10 その他		△827	478	1,305
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,170	△31,004	△2,833

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△146,000	258,000	404,000
2 自己株式の取得による支出		△156	△1,035	△878
財務活動による キャッシュ・フロー		△146,156	256,964	403,121
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		259,862	176,433	△83,429
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		453,866	713,729	259,862
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		713,729	890,162	176,433

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p> <p>平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(韓国応用技術株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は、100千円です。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 7,633千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 7,633千円</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,315千円</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,050千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	固定資産売却損の内訳	※1	固定資産売却損の内訳
	器具備品 25千円		建物 177千円
	電話加入権 1,088千円		
	合計 1,114千円		
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物 1,222千円		建物 2,171千円
	器具備品 930千円		器具備品 1,361千円
	ソフトウェア 180千円		ソフトウェア 130千円
	合計 2,333千円		合計 3,663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	0.7	28,584

(変動事由の概要)

減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

- 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
- 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 713,729千円	現金及び預金勘定 690,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預け金勘定 200,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>713,729千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>890,162千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 12,423千円		賞与引当金 13,866千円
	未払事業所税 2,235千円		未払事業所税 2,064千円
	未払事業税 10,070千円		未払事業税 5,583千円
	未払役員退職金 7,957千円		未払役員退職金 7,957千円
	貸倒引当金 6,473千円		貸倒引当金 6,888千円
	仕掛品評価損 3,069千円		仕掛品評価損 12,796千円
	商品評価損 17,378千円		商品評価損 3,182千円
	関係会社株式評価損 4,038千円		関係会社株式評価損 4,038千円
	繰越欠損金 540,542千円		繰越欠損金 587,810千円
	その他 3,779千円		その他 3,975千円
	繰延税金資産小計 607,967千円		繰延税金資産小計 648,164千円
	評価性引当額 △569,416千円		評価性引当額 636,994千円
	繰延税金資産合計 38,550千円		繰延税金資産合計 11,170千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.63%		法定実効税率 40.63%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.43%		交際費等永久に損金に算入されない項目 18.61%
	住民税均等割 2.07%		住民税均等割 11.12%
	評価性引当額 △31.15%		評価性引当額 114.01%
	その他 △0.37%		その他 △1.67%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.61%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 182.70%

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	46,920円07銭	45,208円55銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	7,492円12銭	△1,717円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,340,656千円	1,290,884千円
普通株式に係る純資産額	1,340,656千円	1,290,884千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584株
普通株式の自己株式数	11.5株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	214,079千円	△49,068千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	214,079千円	△49,068千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,574株	28,563株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金			270,570			134,264
2	※1	受取手形			100,776			11,833
3	※2	売掛金			509,528			103,931
4		商品			1,856			△572
5		仕掛品			202,745			△70,947
6		貯蔵品			565			345
7		前払費用			45,496			10,250
8		前渡金			997			997
9		未収還付消費税等			—			△40,761
10		繰延税金資産			—			△24,228
11	※2	その他			5,036			1,571
		貸倒引当金			△2,033			△2,033
		流動資産合計		54.1	1,135,541		57.1	124,650
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		建物			38,868			—
		減価償却累計額	27,249	15,903	22,964		4,284	△4,284
(2)		器具備品			63,401			10,176
		減価償却累計額	21,386	43,248	20,153		11,410	△1,233
		有形固定資産合計		2.6	43,118		2.2	△5,518

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		22,466		20,002		△2,463	
(2) 電話加入権		1,907		1,907		—	
無形固定資産合計		24,373	1.3	21,909	1.1	△2,463	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,492		14,071		1,578	
(2) 関係会社株式		707,633		707,633		—	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		323		815		492	
(4) 長期前払費用		1,738		1,229		△509	
(5) 差入保証金		63,424		63,861		437	
(6) 破産更生債権等		—		1,052		1,052	
(7) その他		15,109		13,082		△2,027	
貸倒引当金		△15,029		△14,134		895	
投資その他の資産合計		785,692	42.0	787,611	39.6	1,918	
固定資産合計		858,702	45.9	852,638	42.9	△6,063	
資産合計		1,869,593	100.0	1,988,180	100.0	118,587	

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		155,930		161,514		5,584	
2 短期借入金		282,000		540,000		258,000	
3 未払金	※2	40,448		33,570		△6,877	
4 未払費用		29,396		28,790		△606	
5 未払法人税等		9,815		9,174		△641	
6 前受金		41,900		50,269		8,368	
7 預り金		27,525		27,606		81	
8 賞与引当金		15,473		17,190		1,716	
9 未払消費税等		—		7,954		7,954	
10 その他		7,561		10,532		2,970	
流動負債合計		610,053	32.6	886,603	44.6	276,550	
II 固定負債							
1 長期未払金		19,585		19,585		—	
固定負債合計		19,585	1.1	19,585	1.0	—	
負債合計		629,638	33.7	906,188	45.6	276,550	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,491	64.5	1,205,491	60.6	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,023,029		1,023,029		—	
資本剰余金合計		1,023,029	54.7	1,023,029	51.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,020		16,020		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		—	
繰越利益剰余金		△1,021,985		△1,179,316		△157,330	
利益剰余金合計		△985,965	△52.8	△1,143,296	△57.5	△157,330	
4 自己株式		△2,068	△0.1	△3,033	△0.2	△964	
株主資本合計		1,240,486	66.3	1,082,190	54.4	△158,295	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△531	△0.0	△198	△0.0	332	
評価・換算差額等合計		△531	△0.0	△198	△0.0	332	
純資産合計		1,239,954	66.3	1,081,991	54.4	△157,963	
負債純資産合計		1,869,593	100.0	1,988,180	100.0	118,587	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1	2,401,973			2,209,521			△192,452	
1 製品売上高		444,870	2,846,844	100.0	435,150	2,644,671	100.0	△9,720	△202,172
2 商品売上高									
II 売上原価	※1	8,508			2,428			△6,079	
1 期首商品たな卸高		1,862,552			1,798,422			△64,129	
2 当期製品製造原価		343,235			349,406			6,170	
3 当期商品仕入高		2,214,295			2,150,257			△64,038	
合計		2,428	2,211,867	77.7	1,856	2,148,400	81.2	△572	△63,466
4 期末商品たな卸高									
売上総利益			634,976	22.3		496,270	18.8		△138,705
III 販売費及び一般管理費	※1	50,199			64,303			14,103	
1 役員報酬		230,091			267,221			37,130	
2 給料手当		34,566			30,306			△4,260	
3 賞与		3,570			3,331			△239	
4 賞与引当金繰入額		40,718			47,069			6,350	
5 福利厚生費		43,537			47,315			3,777	
6 旅費交通費		10,179			9,923			△255	
7 減価償却費		12,504			11,776			△727	
8 租税公課		16,656			19,926			3,270	
9 賃借料		3,020			2,957			△63	
10 リース料		9,160			12,837			3,676	
11 通信費		20,235			25,365			5,130	
12 支払報酬		—			926			926	
13 貸倒引当金繰入額		—			260			260	
14 貸倒損失		67,466	541,906	19.0	85,696	629,216	23.8	18,230	87,309
15 その他									
営業利益又は 営業損失(△)			93,070	3.3		△132,945	△5.0		△226,015
IV 営業外収益		14			35			21	
1 受取利息		26			52			25	
2 受取配当金		1,092			—			△1,092	
3 受取家賃		7,062			7,741			678	
4 子会社管理手数料	※1	—			730			730	
5 還付加算金		414	8,611	0.3	452	9,012	0.3	37	401
6 その他									
V 営業外費用		4,522			3,458			△1,064	
1 支払利息		—			212			212	
2 貸倒引当金繰入額		290	4,813	0.2	—	3,670	0.1	△290	△1,142
3 その他									
経常利益又は 経常損失(△)			96,868	3.4		△127,603	△4.8		△224,471

区分	注記 番号	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		7,943	7,943	0.3	—	—	—	△7,943	△7,943
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	1,114			—			△1,114	
2 固定資産除却損	※2	827			307			△519	
3 関係会社株式評価損		9,940	11,882	0.4	—	307	0.0	△9,940	△11,574
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			92,929	3.3		△127,911	△4.8		△220,840
法人税、住民税 及び事業税		3,780			5,120			1,340	
法人税等調整額		△24,228	△20,448	△0.7	24,228	29,348	1.1	48,457	49,797
当期純利益又は 当期純損失(△)			113,378	4.0		△157,260	△5.9		△270,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	—	—	113,378	—	113,378	—	113,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△156	△156	—	△156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△520	△520
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	113,378	△156	113,221	△520	112,700
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,021,985	△2,068	1,240,486	△531	1,239,954

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,021,985	△2,068	1,240,486	△531	1,239,954
事業年度中の変動額									
当期純損失	—	—	—	—	△157,260	—	△157,260	—	△157,260
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,035	△1,035	—	△1,035
自己株式の消却	—	—	—	—	△70	70	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	332	332
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△157,330	△964	△158,295	332	△157,963
平成20年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,179,316	△3,033	1,082,190	△198	1,081,991

(4) 重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基づ き算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更に伴う損益への影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。

項目	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込 販売数量に基づく償却額と販売可能 な残存有効期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額を計 上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額の当期負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、20,007千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成19年12月31日現在)	第26期 (平成20年12月31日現在)
<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,315千円</p>	<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,050千円</p>
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,040千円 未払金 2,500千円</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 941千円 未払金 3千円</p>

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">56,680千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	56,680千円	関係会社への売上原価	5,696千円	関係会社への販売費及び一般管理費	3,053千円	関係会社からの子会社管理手数料	7,062千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,128千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	13,870千円	関係会社への売上原価	37千円	関係会社への販売費及び一般管理費	5,128千円	関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円
関係会社への売上高	56,680千円																
関係会社への売上原価	5,696千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	3,053千円																
関係会社からの子会社管理手数料	7,062千円																
関係会社への売上高	13,870千円																
関係会社への売上原価	37千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	5,128千円																
関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827千円</td> </tr> </table>	器具備品	646千円	ソフトウェア	180千円	計	827千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307千円</td> </tr> </table>	器具備品	177千円	ソフトウェア	130千円	計	307千円				
器具備品	646千円																
ソフトウェア	180千円																
計	827千円																
器具備品	177千円																
ソフトウェア	130千円																
計	307千円																
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114千円</td> </tr> </table>	器具備品	25千円	電話加入権	1,088千円	計	1,114千円	<p>—————</p>										
器具備品	25千円																
電話加入権	1,088千円																
計	1,114千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	—	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

1. 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
2. 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

(税効果会計関係)

第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	7,896千円
	未払事業所税	未払事業所税	1,119千円
	未払事業税	未払事業税	1,647千円
	未払役員退職金	未払役員退職金	7,957千円
	貸倒引当金	貸倒引当金	6,568千円
	仕掛品評価損	仕掛品評価損	12,796千円
	商品評価損	商品評価損	3,182千円
	関係会社株式評価損	関係会社株式評価損	4,038千円
	繰越欠損金	繰越欠損金	587,810千円
	その他	その他	3,975千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	636,994千円
	評価性引当額	評価性引当額	636,994千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	－千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.63%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.74%
	住民税均等割	住民税均等割	△4.00%
	評価性引当額	評価性引当額	△52.83%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.94%

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	43,395円73銭	37,892円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	3,967円88銭	△5,505円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第25期 (平成19年12月31日)	第26期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,239,954千円	1,081,991千円
普通株式に係る純資産額	1,239,954千円	1,081,991千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584株
普通株式の自己株式数	11.5株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	113,378千円	△157,260千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	113,378千円	△157,260千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,574株	28,563株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

①代表取締役の変動

詳細につきましては別途開示いたします。

②その他の役員の変動（平成21年3月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 瀧浪 壽太郎

2. 再任取締役候補

代表取締役会長 上野山 芳治

代表取締役社長 谷澤 寿一

常務取締役 前原 夏樹（コーポレート推進本部長）

取締役 大橋 俊太郎

取締役 後藤 攻

3. 新任監査役候補

監査役 松谷 正幸

4. 再任監査役候補

監査役 諏訪原 敦彦

5. 退任予定取締役

取締役 森中 勝

6. 辞任予定監査役

監査役 古原 広行